



JASDAQ

平成 24 年 5 月 21 日

各 位

会社名 遠州トラック株式会社
代表者名 代表取締役社長 澤田 邦彦
(JASDAQ・コード 9057)
問合せ先
取締役常務執行役員管理本部副本部長
豊田 慶造
電話 0538-42-1111

中期経営計画策定のお知らせ

当社グループは、「顧客の戦略的物流を実現するパートナー」として、顧客のコア業務展開を物流の面からサポートし、あらゆる業種の顧客に多種多様な物流ノウハウを活かした「良質なサービス」を提供することとして、中期5ヵ年経営計画（2012～2016年度）を策定しましたので、お知らせいたします。

1. 中期経営計画の概要

わが国経済は、海外の景気減速や円高、原油高、電力需給の逼迫化など懸念材料があるものの、東日本大震災の復興活動やタイ洪水の影響からの回復、政府による景気刺激策などにより、企業の生産活動は順次拡大し、中長期的には景気は緩やかながら回復傾向に向かうものと予想されます。

このような状況下において、当社グループは、今後も引続き予想される旺盛な顧客の物流改善要求に応じて、3PL事業（物流アウトソーシング）を中心に積極的な「戦略的物流」の推進を軸に事業を拡大するとともに、ヒト・モノ・カネ・情報を最大限に活用して資本効率の向上を目指した経営を推進し、企業価値の最大化を図ります。

2. 主な経営戦略

(1) 戦略的物流の推進・実施

当社グループの物流拠点と物流ネットワークに、多種多様な物流ノウハウを組み合わせることにより、「戦略的物流」の企画・設計を行い、「良質なサービス」を提供する運営体制を構築して、顧客ニーズに応えます。

(2) 事業領域の拡大

- ①従来の主力である工業系物流に加え、流通系物流にも注力し、顧客層の拡大を図ります。
- ②生産・販売活動の日本から海外へのシフトが拡大している中、住友倉庫グループ各社との連携を強化し、輸出入貨物に関わる取扱いの拡大を図り、顧客のグローバルニーズにも応えます。

③物流商品の多様化と所有資産の効率的運用を図るため、住友倉庫との連携により、本格的にトランクルーム事業への進出を図ります。

(3) 経営基盤の強化

顧客への「良質なサービス」を提供するため、品質・安全への更なる取組みはもちろんのこと、基幹システムの再構築、将来を担う人材の育成、財務体質の強化、BCP（事業継続計画）及びCSR（企業の社会的責任）への取組みを推進し、当社グループ全体の総合力強化に努めます。

3. 主な事業戦略

(1) 流通系顧客への積極的営業展開

流通系顧客への積極的な営業展開により、センター運営等の3PL事業の拡大を図ります。

- ①個々の顧客ニーズにあったセンター運営の設計と実施
- ②高付加価値サービスが要求される食品関連への積極的取組み

(2) 工業系顧客への3PL等推進

当社の経営基盤が集中している東海エリアを中心に、工業系顧客へのサプライチェーン最適化に向けた調達物流などの取扱い拡大を図ります。

- ①VMI（ベンダー・マネージド・インベントリー）による調達物流提案の推進
- ②BCPの視点から捉えた、顧客側の供給不安を解消するサプライチェーン再構築の提案を推進

(3) 物流ネットワークの拡充

経営資源が豊富な静岡県を中心に、顧客ニーズに応える全国規模の物流ネットワークを拡充します。

- ①静岡県内の中・東部エリアの充実を図り、共同配送事業の拡大を推進
- ②九州・中国エリアにおける物流ネットワークの強化・拡充

(4) 輸出入貨物の取扱い拡大

顧客の輸出入実態に応じたサプライチェーン最適化の推進により、取扱貨物量の拡大を図ります。

- ①住友倉庫グループ各社を始めとするフォワーダー企業との連携強化
- ②日中一貫物流の推進

(5) トランクルーム事業等、新分野への進出

東海エリアを手始めに、企業の記録媒体（主に書類）の保管管理を行うトランクルーム事業へ本格的に進出します。

(6) 経営基盤の強化

顧客に「良質なサービス」を提供し成長戦略を実現するために、経営基盤を強化し、当社グループ全体の総合力を強化します。

①安全・安心の提供

- ・安全を最優先した管理体制の一層の強化
- ・I S Oの活用による品質管理の一層の徹底

②経営資源の充実

- ・現場に立脚した柔軟な発想をもつ人材の育成
- ・グループ各社を含む組織・業務体制の強化と再編
- ・次世代を見据えた基幹システムの再構築
- ・有利子負債の削減による財務体質強化

③経営管理体制の強化とC S Rの推進

- ・コンプライアンスの徹底
- ・リスク管理体制の強化とB C Pの構築
- ・環境問題への積極的取組みとC S R推進

4. 計画期間と業績目標

(1) 計画期間

2012年度から2016年度までの5ヵ年

(2) 業績目標 (連結)

(単位：百万円)

	2011年度 (実績)	2014年度 (計画3年目)	2016年度 (計画5年目)
営業収益	22,717	27,800	30,600
営業利益	828	1,040	1,230

(3) 投資計画

拠点の拡充・整備、情報システムなどへの投資及び新規事業の運用整備を行い、戦略的物流を推進するため、計画期間中に40億円の投資を予定しております。

以上

※ 当資料に記載されている内容は、当社が判断した種々の前提及び仮定に基づいたものであり、記載された将来の計画・目標数値、施策の実行を確約または保証するものではありません。実際の業績は、今後の事業環境の変化等様々な要因により異なる結果となる可能性があります。